

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.19
担当	学校教育課
グループ名	学校教育グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	中学校さわやか相談員事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	豊かな心をはぐくむまちく教育・文化の振興	①会計区分	一般会計		
②大項目	義務教育	②財源区分	県補助		
③中項目	生きる力をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進	③予算科目	款	10	項 3 目 1
④施策	教育相談の充実	④予算事業名	中学校さわやか相談員事業費		
⑤施策コード	2・5・2・5	掲載ページ	42	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	小川町さわやか相談員設置要綱	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始	不明	年	月から	

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
児童生徒及び保護者への相談体制を充実させ、いじめや不登校の問題解決を図る。	さわやか相談員の配置 各中学校(週5日、1日5時間、年215日以内) ●生徒の「心の悩み」を聞き支援 ●小学校での相談活動や保護者の相談にも対応
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
児童生徒及び保護者	関係機関と連携をとり、児童生徒の健全育成が図られる。
対象数	1,393
単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

中学校での学習への取組や生活、友人関係、家庭環境の変化、インターネットや携帯電話による人間関係のトラブルなど、生徒の抱える不安や悩みは多岐にわたり状況も益々複雑で深刻になっている。小学校においてもニーズが高まっている。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容) 項 目 名称		中学校さわやか相談員事業費				
決算・予算年度		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6 年度)決算	今年度(R7年 度)当初予算
(2) 事業費内 訳	報酬・期末手当(会計年度任用職員)	3,761	3,852	4,564	6,012	4,306
	報償費	0	0	0	0	0
	旅費	70	70	101	101	85
	需用費	0	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	3,831	3,922	4,665	6,113	4,391
(3) 財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,932	1,909	1,807	2,272	2,265
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,899	2,013	2,858	3,841	2,126
	合 計	3,831	3,922	4,665	6,113	4,391
(4)補助金名		中学校配置相談員助成事業助成金				
(5)人件費						
投入職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
年間人件費		763	754	752	777	803
(6)総事業費		4,594	4,676	5,417	6,890	5,194
サービス量(人)		1,555	1,509	1,449	1,393	1,307
サービス単価		3.0	3.1	3.7	4.9	4.0
(単位)		千円／児童生徒1人あたり				

4 指標の検証				中学校さわやか相談員事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	さわやか相談員活動日数 目標値:215日×3人	目標値	日	645	645	645
		実績値	日	641	642	
		達成率	%	99.4	99.5	
		目標値				
		実績値				
達成率						
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	不登校児童の割合(小学校) (総振目標指標p43) R7年度目標値 0.28%	目標値	%	0.28	0.28	0.28
		実績値	%	1.32	0.93	
		達成率	%	-	-	
	不登校生徒の割合(中学校) (総振目標指標p43) R7年度目標値 2.36%	目標値	%	2.36	2.36	2.36
		実績値	%	4.08	2.23	
		達成率	%	-	-	
(3)その他指標に現れない成果						
さわやか相談員とスクールソーシャルワーカーが連携し、不登校児童生徒や問題を抱えた児童生徒の保護者と積極的に関わることができ、不登校対応についても組織的に取り組む体制ができている。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他(いじめや不登校は、学校が中心となり、関係機関と連携し解決を図ることが適切である)	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他(全校において豊富な知見を有する相談員を継続して配置することができている。)	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(指標達成とはいえないが、相談体制整備による有効活用が図られている。)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
組織的に取り組む体制を整備・継続することによって、課題解決を図っていくことが重要。						
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	思春期の子供の悩みは多様であり、いじめや不登校等の早期発見・早期解決には相談員は必要不可欠である。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						